

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	高齢者等相談支援事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	401000	電話	0187-63-1111			内線	167	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	高齢者福祉の充実
	施策	高齢者福祉の充実
	施策の内容	相談、情報提供の充実
根拠法令等	大仙市高齢者等相談支援事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	高齢者と高齢者の家族の様々な相談に応じ、その問題の解決に努めることで、高齢者の自立促進を図るため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者及び高齢者の家族。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	大仙市社会福祉協議会に業務委託を行い、各地域で相談窓口を開設し、日常生活の相談を行うとともに、弁護士や司法書士等、専門的な知識を要する相談窓口も、定期的を実施。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	市の窓口の他に、相談窓口を複数設けることで、高齢者が日常生活等の困りごとを、気軽に相談できる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 弁護士等の相談開設回数	回	23	23	23
	② 民生委員等相談開設回数	回	364	364	364
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 相談利用者数	人	615	442	401
	②				
	③				
投入コスト	決算額		1,584千円	2,000千円	1,989千円
		一般財源	1,584千円	2,000千円	1,989千円
	人件費		1,142千円	1,142千円	1,409千円
		一般職員の年間従事人数	0.2人	0.2人	0.2人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	2,726千円	3,142千円	3,398千円

事業を取り巻く環境	<p>①介護予防・地域支えあい事業として、国県補助金に該当していたが、平成18年から事業がなくなり、市の一般財源で対応している。</p> <p>②高齢者の総合的相談窓口の役割を担う地域包括支援センターが、平成20年度に3箇所、また、平成22年度以降にも増所を計画していることから、当該事業以外にも相談体制の強化が図られている。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	高齢者のみ世帯の増加や高齢者を対象とした消費者被害など、高齢者の取り巻く環境が厳しくなっている現状で、専門的な相談を身近で受けられる本事業は、高齢者にとって必要な事業である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	各地域に相談窓口を設置することで、高齢者が身近で相談を受けられていることから、事業の成果は充分に上がっている。 平成22年度には地域包括支援センターを2箇所増設したことにより、高齢者の生活に関する一般的な相談への対応が可能となったことから、当該事業については、弁護士や司法書士による法律等専門相談のみに対応するなど、事業見直しの検討が必要である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	地域包括支援センターを増設したことにより相談機関が増えたことから、市社協へ委託している相談窓口を減少することで、幾分のコスト削減を図ることは可能である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	平成23年度をめぐりに、弁護士や司法書士などを相談員として、法律等専門相談に限定した事業として見直し、継続していきたい。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	